

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	株式会社ビーアンドピー
【英訳名】	B & P C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 和田山 朋弥
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
【電話番号】	06-6448-1801
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目6番33号
【電話番号】	06-6448-1801
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 清水 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2022年11月1日 至2023年10月31日
売上高 (千円)	1,558,880	1,629,808	3,174,318
経常利益 (千円)	220,741	255,600	453,347
四半期(当期)純利益 (千円)	149,385	173,914	300,001
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	286,000	286,000	286,000
発行済株式総数 (株)	2,300,000	2,300,000	2,300,000
純資産額 (千円)	2,993,898	3,204,194	3,120,872
総資産額 (千円)	3,596,851	3,762,891	3,786,978
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.06	76.07	130.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.92	75.40	130.03
1株当たり配当額 (円)	-	-	43
自己資本比率 (%)	83.24	85.15	82.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,215	180,730	405,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,922	76,620	65,101
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,083	99,266	101,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,486,144	2,743,520	2,738,676

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自2023年2月1日 至2023年4月30日	自2024年2月1日 至2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.65	46.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や円安の進行があったものの、消費活動やインバウンド需要により緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く経済環境は新型コロナウイルス感染症の影響から回復しており、人流の増加により商業施設やイベント関連の需要が順調に伸びました。

当社は、さらなる成長を図るため、前期から引き続いて、シェア拡大、機能拡大、領域拡大の3つの戦略を掲げ、実行しております。

シェア拡大戦略について、主力の大阪、東京において営業エリアの拡大を行いました。名古屋、福岡、京都についても、顧客基盤を固めて事業を拡大するべく、新規顧客獲得活動を強化しております。

機能拡大・領域拡大については、デジタルサイネージをデジタルクリエイティブに名称変更し、従来のハード機器販売、動画配信システムの提供に加えて、AR（拡張現実）を使った付加価値サービスの提案を積極的に行っており、オーダーグッズ制作と連携した『Novelty AR』を新しいARサービスとして開始いたしました。オーダーグッズ制作につきましては、着実に制作実績を積んでおり、IP（知的財産）コンテンツの分野への展開を進めて受注を伸ばしております。また、オフセット印刷やシルクスクリーン印刷、オンデマンド印刷等の少品種多量生産型の案件対応については、高品質かつ短納期で生産できるネットワーク体制を活かしたプリントソリューションとして順調に受注を拡大しており、今後も顧客の効果的なマーケティング戦略に貢献いたします。

これらの新規事業はこれまで専任営業が独自で営業活動を行ってまいりましたが、その経験やノウハウを全営業担当に共有し、専任営業に加えて全国の拠点の営業担当が新規事業商材の提案と拡販を進めております。加えて、SDGsの推進のため、エコ商材として顧客からの関心が高い環境に配慮した素材を使った商品の提案を積極的に行っております。

ウェブプロモーション事業については、これまでのECサイト運営のノウハウと実績を考慮した結果、WEBによる集客活動を当社が得意とする対面営業に繋げることにより、顧客層の拡大とリピート受注の獲得を図ることとし、このための各種施策を実行し、成果をあげております。

生産体制については、引き続き高収益体質の生産体制を構築し、生産性や品質管理の向上に繋げるべく、人員配置の見直しや設備投資を実行しました。設備投資について、大阪では大阪・関西万博に向けた需要に対応するため大型の設備投資を行い、横浜ではオーダーグッズの生産力を強化するための設備投資を行いました。また、業務標準化により属人化しない技術による「人に依存しない」生産工程の実現、すなわち、スマートファクトリー化に向けてシステムや業務プロセスの見直しを進めております。

以上の結果、売上高は1,629,808千円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は255,033千円（前年同期比15.9%増加）、経常利益は255,600千円（前年同期比15.8%増加）、四半期純利益は173,914千円（前年同期比16.4%増加）となりました。

当第2四半期累計期間の業績は期間を通して堅調に推移し、一部の大型案件が第3四半期にずれ込んだものの、新型コロナウイルス感染症の5類への移行を見越して爆発的な受注増加があった前年同期を上回り、売上高は過去最高となり、営業利益率は前期比1.5ポイントの改善、前期比15.9%の増益と、順調な結果となりました。第3四半期にずれ込んだ大型案件の受注は確定し、今後も当期業績は順調に推移すると見込んでおり、中期経営計画で公表いたしました2026年10月期に計画しております売上高50億円、営業利益7億5千万円に向けて順調に進捗しております。

なお、当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の経営成績の記載はしていません。

財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,428,162千円（前事業年度末は3,501,010千円）となり、72,847千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、営業活動を通じて現金及び預金や棚卸資産の増加があったものの、売上の季節的変動により売掛金が135,338千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、334,728千円（前事業年度末は285,967千円）となり、48,760千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、設備投資による増加が減価償却による減少を上回ったためであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、406,542千円（前事業年度末は513,976千円）となり、107,434千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、賞与の支給により賞与引当金が減少するとともに、前期に係る納税の影響で未払法人税等や未払消費税等が減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、152,155千円（前事業年度末は152,129千円）となり、25千円増加いたしました。これは資産除去債務の調整であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、3,204,194千円（前事業年度末は3,120,872千円）となり、83,321千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、剰余金の配当による98,242千円の減少があったものの、四半期純利益173,914千円を計上したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,743,520千円（前事業年度末は2,738,676千円）となり、4,843千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は180,730千円（前年同期比67.0%増加）となりました。これは主に、賞与支給に伴う引当金の減少額44,935千円、法人税等の支払額106,612千円の資金減少要因があったものの、売上債権の減少112,949千円および税引前四半期純利益255,380千円の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は76,620千円（前年同期は43,922千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が74,327千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は99,266千円（前年同期は78,083千円の減少）となりました。これは剰余金の配当によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

（6）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,300,000	2,300,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,300,000	2,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日	-	2,300,000	-	286,000	-	276,000

(5)【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
英知興産株式会社	兵庫県西宮市上甲東園 1 - 23 - 10	1,270	55.46
吉岡 裕之	大阪府茨木市	113	4.93
池谷 誠一	相模原市中央区	68	2.99
小島 洲雄	横浜市神奈川区	42	1.85
富安 理之	札幌市中央区	41	1.79
ピーアンドピー従業員持株会	大阪市西区江戸堀 2 - 6 - 33	39	1.74
永井 詳二	東京都港区	38	1.65
和田山 朋弥	兵庫県西宮市	25	1.12
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	15	0.67
和田山 英一	兵庫県西宮市	14	0.63
計	-	1,668	72.86

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,288,500	22,885	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	2,300,000	-	-
総株主の議決権	-	22,885	-

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーアンドピー	大阪市西区江戸堀二丁目6番33号	10,100	-	10,100	0.43
計	-	10,100	-	10,100	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,676	2,743,520
受取手形	58,405	68,883
電子記録債権	35,417	47,329
売掛金	598,431	463,092
仕掛品	17,608	47,448
原材料	8,722	12,524
貯蔵品	102	186
前払費用	30,345	32,405
その他	13,299	14,014
貸倒引当金	-	1,241
流動資産合計	3,501,010	3,428,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,768	51,878
機械及び装置	508,253	539,001
工具、器具及び備品	13,760	16,090
その他	3,900	18,833
減価償却累計額	479,162	481,941
有形固定資産合計	97,520	143,862
無形固定資産		
ソフトウェア	5,782	8,646
のれん	14,601	12,144
その他	-	2,400
無形固定資産合計	20,384	23,191
投資その他の資産		
出資金	10	10
敷金	80,494	80,113
破産更生債権等	3,618	1,981
長期前払費用	8	-
繰延税金資産	87,549	87,549
貸倒引当金	3,618	1,981
投資その他の資産合計	168,063	167,673
固定資産合計	285,967	334,728
資産合計	3,786,978	3,762,891

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,990	178,542
未払金	10,049	10,580
未払費用	35,145	46,060
未払法人税等	118,717	93,580
未払消費税等	43,061	27,632
預り金	8,122	7,824
賞与引当金	86,592	41,657
役員賞与引当金	7,250	-
その他	2,047	663
流動負債合計	513,976	406,542
固定負債		
長期未払金	144,250	144,250
資産除去債務	7,879	7,905
固定負債合計	152,129	152,155
負債合計	666,106	558,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,000	286,000
資本剰余金	276,763	276,427
利益剰余金	2,582,049	2,657,721
自己株式	23,941	15,954
株主資本合計	3,120,872	3,204,194
純資産合計	3,120,872	3,204,194
負債純資産合計	3,786,978	3,762,891

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	1,558,880	1,629,808
売上原価	905,675	914,258
売上総利益	653,204	715,549
販売費及び一般管理費	433,176	460,516
営業利益	220,027	255,033
営業外収益		
受取利息	0	0
未払配当金除斥益	486	359
受取補償金	45	141
補助金収入	133	-
雑収入	50	66
営業外収益合計	715	567
営業外費用		
支払利息	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	220,741	255,600
特別損失		
固定資産除却損	408	220
特別損失合計	408	220
税引前四半期純利益	220,333	255,380
法人税等	70,947	81,466
四半期純利益	149,385	173,914

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	220,333	255,380
減価償却費	18,131	29,295
敷金償却費	380	380
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	395
賞与引当金の増減額(は減少)	5,395	44,935
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,525	7,250
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1	-
有形固定資産除却損	408	220
売上債権の増減額(は増加)	56,648	112,949
棚卸資産の増減額(は増加)	18,444	33,725
仕入債務の増減額(は減少)	13,402	24,448
未払消費税等の増減額(は減少)	11,761	15,429
長期未払金の増減額(は減少)	1,200	-
その他	31,604	12,842
小計	203,191	287,342
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	-
法人税等の支払額	94,974	106,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,215	180,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,595	74,327
無形固定資産の取得による支出	-	2,051
敷金の差入による支出	87	-
敷金の回収による収入	62	-
その他	302	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,922	76,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	490	-
配当金の支払額	77,532	99,266
自己株式の取得による支出	60	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,083	99,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,790	4,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,934	2,738,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,144	2,743,520

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
給料及び手当	206,977千円	225,997千円
減価償却費	2,639	1,824
のれん償却額	2,456	2,456
顧客関連資産償却額	2,664	-
貸倒引当金繰入額	6	1,226
賞与引当金繰入額	20,241	19,357

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	2,486,144千円	2,743,520千円
現金及び現金同等物	2,486,144	2,743,520

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	78,021	34	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月26日 定時株主総会	普通株式	98,242	43	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
顧客との契約から生じる収益	1,558,880	1,629,808
その他の収益	-	-
合計	1,558,880	1,629,808

(注)当社はインクジェットプリントを主力とするセールスプロモーション事業を主たる事業としており、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一時点で顧客に移転される財またはサービスから生じる収益であり、一定の期間にわたり顧客に移転される財またはサービスから生じる収益の重要性はありません。よって、開示の重要性は乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円06銭	76円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	149,385	173,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,385	173,914
普通株式の期中平均株式数(株)	2,296,194	2,286,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	64円92銭	75円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,765	20,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月10日

株式会社ピーアンドピー
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアンドピーの2023年11月1日から2024年10月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーアンドピーの2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。